

農村振興と地域産業振興の結合による地域マネジメントに関する研究

小山 良太 [北海道大学大学院農学研究科／研究員]

背景・目的

農業基本法から新農基法に変わり、農業振興の主眼は個別農家の育成から地域マネジメント体制の確立へと移行している。これは、個別農家、既存の農業組織・団体、新しい組織体の3者による合意形成を基にした地域経営のあり方である。日本の食糧基地である北海道の場合、府県とは異なり、農業の産業的側面を前面に押し出しつつ、農村の持つ多面的機能を発揮していく必要がある。北海道における地域マネジメントは、市場対応・スケールメリットの発揮と地域の営農機能の低下に対する2つの課題への対応方向といえる。しかし、基本的なあり方、具体的な方法などは確立していない。本研究では、先駆的事例研究を基に北海道における地域マネジメントの方式を明らかにする。

内容・方法

地域マネジメントには、発展段階がある。つまり、①個別経営の枠を越えた集落組織化・再編段階（生産組織化・分業化、新たな担い手創造）、②集落組織を地域レベルで統合する段階（地域マネジメント・市場対応）、③地域計画を基に地域レベルでの付加価値創造を図り域際収支を確保する段階（地域・産業振興）に分かれる。現実には、①の段階への対応に留まっており、地域産業レベルでのマネジメントを行なっている事例は少ない。

本研究では、個別農家、既存の組織（農協・農業委員会・自治体など）、新しい組織（上記）の3者が合意形成をした上で地域農業振興を展開しており、特にその過程において「新しい組織」自体を設立、または新たに組み込んでいる事例を選定する。また、地域農業振興においては農産業振興（新技術・作物、作業の効率化、担い手育成、所得確保など）のみならず、農村地域振興（人口扶養力、人・物の域外流入・域内蓄積、農外産業への波及効果など）にまで発展・活用させている地域を事例として選定し、その成立条件を析出し、北海道における地域マネジメントの展開可能性を示す。

結果・成果

本研究で対象としたのは、第1に、稲作北限地帯の士別市中士別における営農集団化と土地保有法人設立による新たな担い手の創造である。ここでは、農協が主導した集落組織化が労働力の軽減をもたらし、それが逆に若年労働力の域外就業へと結びつく中で、現段階では地域の空洞化をもたらしていることを示した。その現段階的対応方向として内発的に形成された土地保有法人を核とした新たな担い手の形成と域外からの就業者の調達という取り組みを提示した。

第2に、酪農中核地帯の別海町中春別地区における農協に

よる地域的分業化の推進とマネジメント体制設立への過程を明らかにした。酪農地帯では、搾乳專業化を核に哺育育成、粗飼料生産部分を分業化・外部化していく傾向があり、これを農協、自治体、普及センターが中心となり、地域的な分業化を進めている。そのための、合意形成の場として研究会や各団体の協議会を設置し、全地域レベルでのマネジメントへの意向の過程にあることを示した。

本研究の成果は、第1に、抽象的な農政用語・概念である「地域マネジメント体制」を、現実の農村部での取り組みから把握することで、具体的なあり方とその手法を明らかにした点である。地域マネジメントを推進する上で問題なのは、①地域マネジメントの合意形成の場となり、運営主体となる「地域マネージャー」の設立をどう図るか。②地域全体の合意形成という点で、農業だけでなく非農業部門も組み込んだ取り組みが必要とされること。③農産業においては、食の安全性や環境保全などの地域的な対応が求められていること、④地域マネジメントの成果、事業評価をどう行なうか、という点にあることを示した。

第2に、農政推進における経営構造対策事業（2000年）、地域マネジメントの概念は府県の農業を念頭に作成されたものである。府県農業における地域マネジメントの対象は、土地持ち非農家や兼業農家をどのように地域内に組み込むかということであり、地域によっては住民各層の意向を汲んだ上でマネジメントの方向性を提示する必要があり、イニシアチブ必ずしも農業関係ということにはならない。しかし、北海道における地域マネジメントの特徴としては、①マネジメント対象は企業的に展開する大規模・法人経営を地域内にどのように組み込むかということ、②北海道はこれまで中農的な農家層を組織基盤とし、都府県とは異なった農協の存在が指摘できるが、現在その事業構造が大きく変化している。この中で農協の新たな役割として地域マネージャーとしての機能（地域合意形成の場）を果たせるかということ、③北海道農業は水田（上川・空知の石狩川流域）、畑作（十勝・網走）、酪農（釧路・根室・宗谷）、非中核・中小規模産地という地帯構成を有しており、その地域特性、生産品目特性により、マネジメントの対象は異なる。これを考慮した体制作りと地域計画が必要となる、という点を明らかにした。

今後の展望

北海道農業における地域マネジメント課題は、企業的に展開する大規模・法人経営を地域内にどのように組み込むかということである。北海道の企業的農家は、経営意欲の高い大規模農家を中心に企業会計の導入や会社法人化として発現し、法人同士のネットワーク化、特定企業・消費者との取引を通して、地域農業と乖離した動きを示す傾向がある。この点で、北海道において地域マネジメントを展開することの困難性が指摘できる。しかし、現在注目されている食の安全性や環境保全への対応などは、地域全体での合意形成を要するものであり、この意味でも地域マネジメントの必要性は大きい。この点に関して、北海道における地域マネージャー（合意形成の場）としては、農協の果たす役割が重要になる。